

経済産業大臣 齋藤 健 様

柏崎市議会議長 柄沢 均

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する要望

柏崎刈羽原子力発電所において国の新規規制基準に適合すると判断された号機について、一日も早い運転再開に向けた対策を講じられるよう要望します。

（理由）

昭和44（1969）年3月の柏崎市議会による原子力発電所の誘致実現に関する決議以来、柏崎地域において東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所は、地域活性化の一翼を担ってきました。また、原子力発電は、資源の乏しい我が国において貴重なエネルギー源として、電力の安定供給を通じて日本の経済発展、ひいては国民生活の向上に寄与してきました。

しかしながら、平成23（2011）年3月11日に発生した東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所の事故により全国の原子力発電所は停止し、事故の教訓を基に、国は、原子力発電に関する規制を大幅に強化した新規規制基準を策定し、それに適合した発電所が再稼働できるものとなりました。

原子力発電停止による電力不足を補うための火力発電偏重は、エネルギー供給基盤のぜい弱化を招き、化石燃料の輸入増加による国富の流出、電気料金値上げによる国民生活及び事業経営への圧迫、地球環境問題などにつながり、看過できない状況となっています。

これを受けて、政府は、2050年カーボンニュートラル実現のため、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進し、既存の原子力発電所を可能な限り活用し、電力の安定供給と温暖化ガスの排出削減を目指すとなりました。

一方、柏崎地域においても、少子高齢化・人口減少の進展、労働力不足、エネルギーを始めとした物価の高騰など様々な問題が押し寄せ、地域経済を巡る環境は、厳しさを増しています。

国のエネルギー政策への協力と地域振興を目指して、原子力発電所を誘致した経緯を持つ柏崎地域にとって、柏崎刈羽原子力発電所が早期に再稼働することは、これからの柏崎地域の中長期的発展と地域経済活性化につながり、併せて我が国の経済発展にも寄与するなど多くの波及効果を生むことが期待されます。

つきましては、柏崎刈羽原子力発電所において新規規制基準に適合すると判断された号機について、一日も早い運転再開に向けた対策を講じられるよう要望します。

令和6（2024）年3月25日

経済産業省資源エネルギー庁

長官 村瀬 佳史 様

柏崎市議会議長 柄沢 均

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する要望

柏崎刈羽原子力発電所において国の新規規制基準に適合すると判断された号機について、一日も早い運転再開に向けた対策を講じられるよう要望します。

（理由）

昭和44（1969）年3月の柏崎市議会による原子力発電所の誘致実現に関する決議以来、柏崎地域において東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所は、地域活性化の一翼を担ってきました。また、原子力発電は、資源の乏しい我が国において貴重なエネルギー源として、電力の安定供給を通じて日本の経済発展、ひいては国民生活の向上に寄与してきました。

しかしながら、平成23（2011）年3月11日に発生した東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所の事故により全国の原子力発電所は停止し、事故の教訓を基に、国は、原子力発電に関する規制を大幅に強化した新規規制基準を策定し、それに適合した発電所が再稼働できるものとなりました。

原子力発電停止による電力不足を補うための火力発電偏重は、エネルギー供給基盤のぜい弱化を招き、化石燃料の輸入増加による国富の流出、電気料金値上げによる国民生活及び事業経営への圧迫、地球環境問題などにつながり、看過できない状況となっています。

これを受けて、政府は、2050年カーボンニュートラル実現のため、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進し、既存の原子力発電所を可能な限り活用し、電力の安定供給と温暖化ガスの排出削減を目指すとなりました。

一方、柏崎地域においても、少子高齢化・人口減少の進展、労働力不足、エネルギーを始めとした物価の高騰など様々な問題が押し寄せ、地域経済を巡る環境は、厳しさを増しています。

国のエネルギー政策への協力と地域振興を目指して、原子力発電所を誘致した経緯を持つ柏崎地域にとって、柏崎刈羽原子力発電所が早期に再稼働することは、これからの柏崎地域の中長期的発展と地域経済活性化につながり、併せて我が国の経済発展にも寄与するなど多くの波及効果を生むことが期待されます。

つきましては、柏崎刈羽原子力発電所において新規規制基準に適合すると判断された号機について、一日も早い運転再開に向けた対策を講じられるよう要望します。